

2016年米大統領選挙と ユダヤ系アメリカ人 ——部族主義と普遍主義——

船 津 靖

はじめに

- 1 ユダヤ系米市民の政治意識
 - (1) 成功した「よそ者」
 - (2) 主流は普遍主義のリベラル
 - (3) イスラエルにも帰属意識
- 2 トランプ陣営と共和党
 - (1) 低調なユダヤ系献金
 - (2) 白人の部族主義を警戒
 - (3) 党主流派の退潮
- 3 トランプ候補当選の衝撃
 - (1) 勝因と敗因
 - (2) ユダヤ系投票調査
 - (3) 右派ロビーと反ユダヤ主義

おわりに

は じ め に

中東パレスチナのユダヤ人国家イスラエルは、アメリカ政治において特異な重要性をもっている。アメリカの二大政党である民主党と共和党は2016年の大統領選挙でも米イスラエル間の「特別の関係」をそろって強調した。両党ともに選挙綱領で、中東地域におけるイスラエルの軍事的優位を維持・強化するため破格の軍事支援を続けることを確約した。民主党はさらに「二国家和平案 (a two-state solution)」によるパレスチナ和平実現を目指すことをうたい、一方の共和党は、和平に極めて消極的なイスラエル

のネタニヤフ右派政権と歩調を合わせた上、イスラエル国家（シオニズム）への支持をアメリカの国家理念とも言えるアメリカニズムに重ねた。

アメリカのユダヤ系市民の人口は近年、全米人口の約2%前後で推移している。2015年のアメリカの推定人口約3億2,000万人のうち、ユダヤ系は約716万人にすぎない¹⁾。アフリカ系、ラティーノ（ヒスパニック）系、アジア系と比べて集票対象の少数民族集団としてはずっと小規模なユダヤ系に対し、二大政党と大統領選の候補者らは、なぜユダヤ人国家最重視の立場をそれほど強調するのだろうか²⁾。それは、ユダヤ系アメリカ人の政治的影響力、資金力が人口構成比からは考えられないほど大きいからである。また、ユダヤ系自体がイスラエルとの強い一体感を維持しているからである。

本稿ではまず、アメリカのユダヤ系市民に関する基本事項を押さえた上で、2016年大統領選挙における民主党のヒラリー・クリントン候補と共和党のドナルド・トランプ候補に対するユダヤ系の支持率や資金の動きを観察する。その結果、①従来と同様にユダヤ系の多くが民主党候補を支持する傾向、②従来は共和党候補に提供されていた巨額の政治資金がトランプ候補の陣営にはそれほど流れていない状況——が浮かび上がる。これを受けて、民主党支持傾向の背景を、キリスト教プロテスタント国家の中心的

1) American-Israeli Cooperative Enterprise (AICE) の統計による。

2) 当初16人が立候補した共和党の候補者討論会で「最後に10秒以内で有権者に最も訴えたいことを」と司会に促され、支持層にキリスト教福音派が多いテッド・クルーズ上院議員はじめ複数の候補者が「在イスラエル・アメリカ大使館をテルアビブからエルサレムに移転する」と訴えた。貴重な時間をこの問題に割くのは、①イスラエル政府が「ユダヤ人の不可分の永遠の都」とするエルサレムへの米大使館移転を長年求めている、②イスラエルが1967年の第三次中東戦争で占領・併合した東エルサレムはパレスチナ自治政府が将来の独立国家の首都とみなし、エルサレムに大使館を置く国家は事実上ない——の2点が共和党系の有権者に広く知られていることが前提である。国際世論に逆らって米大使館の移転を主張することが、共和党系のユダヤ系市民に強くアピールするのはもちろん、イスラエル国家に聖書的・黙示録的な価値をみる共和党大票田の福音派にも強くアピールすると候補者らが判断していることを示している。

民族による「部族主義 (tribalism)」の発露の一つである反ユダヤ主義への警戒感、人道主義や社会正義を重視する現代ユダヤ教の普遍主義 (universalism) に触れながら論じる。各種の世論調査データなどを用いた政治・社会意識の分析と思想的素描が本稿の主眼である。最後に、当初は泡沫だったトランプ候補が主流派メディアや選挙専門家の予想を覆して勝利し、超大国アメリカの最高指導者となることへのユダヤ系の受け止め方を現時点で概観する。

1 ユダヤ系米市民の政治意識

(1) 成功した「よそ者」

まず用語について簡単にことわっておく。本稿では American Jews (Jewish people) / U. S Jews (Jewish people) の訳語「アメリカのユダヤ人 (ユダヤ系市民)」と、「ユダヤ系アメリカ人」(Jewish Americans) は同義である。前者は直訳だから使用することがある。後者は「アフリカ系」「アジア系」など他の少数民族集団の呼称との整合性のために使用する。どちらを用いるかは主に文脈、整合性、助詞「の」使用の適否などによるが、特段の理由がない場合もある。ユダヤ人とユダヤ系も基本的に同義である。このような注釈が必要になる理由は、例えば、日本国籍をもたず日本語を話せない日系3世を「アメリカの日本人」と呼ぶのには違和感があり、また例えば、同様の北欧移民の子孫を「アメリカのスウェーデン人」などと呼ぶのに違和感があるのと比べ、「アメリカのユダヤ人」という呼称に違和感がないことから推察できる。国籍や使用言語がユダヤ人 (系) のアイデンティティ (自己規定, 帰属意識) にそれほど意味をもたないからである。ヘブライ語を話せなくとも——実際、アメリカのユダヤ系市民の大半は話せない。ヘブライ語を公用語とするイスラエルですらヘブライ語を話せないユダヤ人は相当数いる——どこの国籍をもっていようと「ユダヤ人はユダヤ人」と一般に観念される。ここには、旧約聖書 (ヘブライ語聖書) を柱とする民族宗教であるユダヤ教、バビロン捕囚やローマ・ユダヤ

戦争後の離散（Diaspora）といった独自の宗教的、民族史的要因、そして19世紀後半以降は社会ダーウィニズムやナチスのニュルンベルク人種法などによる血統概念の混入とその残滓が影響している。

アメリカのユダヤ系人口の歴史的推移を、米イスラエル協力事業（AICE）の推計と統計から概観すると、独立宣言の1776年に1,000-2,500人、1880年に23-28万人、1920年に330-360万人、1950年に450-500万人、1992年に583万人（千人の位を四捨五入）、2009年に654万人である。当初はドイツ系ユダヤ人、すなわちアシュケナジム（Ashkenazim）の移民が主体だった。19世紀末から20世紀初頭にかけての爆発的増加は、帝政ロシアや東ヨーロッパ地域のキリスト教国における反ユダヤ主義の高まり、ユダヤ教徒への組織的略奪・虐殺であるポグロムの頻発が影響した。

その後のユダヤ系移民急増は、ドイツでのナチス（国民社会主義ドイツ労働者党）台頭、ヒトラーによるファシスト政権成立、ニュルンベルク法などによるユダヤ人の市民権剥奪など露骨な反ユダヤ主義政策による迫害が影響した。アメリカへの移民には、ドイツはじめ近代西ヨーロッパの啓蒙主義的、理性的な学問・文化への適応と貢献を目指した世俗的で高学歴のユダヤ人が多く含まれ、新大陸への「頭脳流失」の観を呈した。ただアメリカでもヨーロッパほど深刻ではなかったとはいえ、反ユダヤ主義は根強く残り、戦間期から1960年代の公民権運動期ごろまでは、ハーバード大学はじめ有名大学ではユダヤ系学生への入学制限を課していた。

1990年前後から後の増加は、旧ソ連のゴルバチョフ政権のペレストロイカ（改革）による米ソ冷戦終結と91年のソ連崩壊の影響である。共和党のレーガン政権を引き継いだジョージ・ブッシュ（父）政権は、ソ連ユダヤ人の出国自由化を最恵国待遇付与や信用供与にリンクさせる1974年米ソ通商法のジャクソン・バニク条項を梃子に、ユダヤ系ロシア人の出国条件緩和を米ソ首脳会談でも取り上げ、強く迫った。このため1989-2006年の間に、ユダヤ人と、非ユダヤ人を含むその家族約160万人が旧ソ連圏から出国した。このうち約6割に当たる約98万人は、「帰還法（law of Return）」によ

りすべてのユダヤ人の移民を認め歓迎するイスラエルに向かい、アメリカにも約32万人が移住した³⁾。

現代アメリカのユダヤ系市民は、かつてアングロサクソン系白人キリスト教プロテスタント「ワсп (Wasp)」が支配層とされた超大国における「成功したよそ者 (Successful Outsider)」⁴⁾の典型である。著名な政治社会学者シーモア・M・リップセットは著書『アメリカ例外論』(American Exceptionalism: A Double-Edged Sword 原著1996年)で、ニューヨークとワシントンの主要法律事務所のパートナーの40%がユダヤ系だったとするデータを紹介している。ユダヤ系の比率は有名大学教授の30%、指導的知識人の45%、上級公務員の21%、活字・放送メディアの記者・編集者・重役の26%、1965-82年に収益が多かった映画50本の監督、脚本家、プロデューサーの59%だった。「主要」「有名」「指導的」「上級」などの限定条件はある程度恣意的であることを免れないだろうが、それを差し引いても人口構成比の約2%と比べれば驚くべき数字というほかない。ユダヤ系団体の反誹謗(名誉毀損防止)同盟(Anti-Defamation League = ADL, 本部ニューヨーク)が1992年に行った調査によると、一般のアメリカ人が思い浮かべるアメリカにおけるユダヤ系人口比率の中間値は18%で、実在上の比率と比べ観念上のそれは10倍近くに達した。アメリカ社会におけるユダヤ系の存在感の大きさを示す数字だ。以上のデータはやや古いが、後述する最新の調査結果でもユダヤ系の社会的地位の高さ、影響力の大きさは明らかである。

(2) 主流は普遍主義のリベラル

アメリカの代表的調査機関ピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center 本部ワシントン)は2013年10月、ユダヤ系アメリカ人に関する調

3) “1990s Post-Soviet Aliyah” from Wikipedia.

4) Ben-Ami Shillony, “The Jews & the Japanese: The Successful Outsiders” Tuttle Pub. 1992 から表現を借用した。

査「ユダヤ系アメリカ人の肖像 (A Portrait of Jewish Americans)」⁵⁾の結果を公表した。この調査は、2000-2001年に実施された全米ユダヤ人口調査以来、ユダヤ系アメリカ人の政治・社会意識に関する最も包括的な調査とされる。ピューの調査は、アメリカのユダヤ人を「宗教的ユダヤ人」と「非宗教的ユダヤ人」に分類した。前者はユダヤ教徒、後者は「ユダヤ教徒ではないユダヤ人」で「世俗的ユダヤ人」「文化的ユダヤ人」などとも呼ばれる。調査対象者のうち78%が宗教的ユダヤ人、22%が非宗教的ユダヤ人だった。筆者は現代ユダヤ人を、「ユダヤ教徒であるか、あるいはモーセの十戒、バビロン捕囚、離散など古代イスラエルの系譜への帰属意識をアイデンティティの中核とする人々」と暫定的に定義したことがある⁶⁾。「ユダヤ人とは誰か?」というユダヤ人の定義は古くからある複雑な問題であり、ここではこれ以上立ち入らない。

調査結果はユダヤ系アメリカ人の年収と学歴の高さを示した。年収15万ドルを超える世帯はアメリカ全体では8%に過ぎないが、回答を寄せたユダヤ系世帯全体の25%、4世帯に1世帯が年収15万ドルを超えた。アメリカの一般成人の学歴は、修士号以上取得10%を含め大卒以上は29%だが、ユダヤ系は修士号以上取得28%を含め58%が大学卒以上の学歴だった。調査はまた、ユダヤ人としてのアイデンティティとイスラエル国家への愛着の強さも示した。回答者の94%が「ユダヤ人であることが誇らしい」と答え、約4人に3人が「ユダヤ民族への強い帰属意識」をもつと答えた。イスラエル国家に「強い愛着をもつ」は30%、「ある程度愛着をもつ」は39%で、アメリカのユダヤ人の約7割がイスラエル国家に愛着をもつとの結果だった。総合して解釈すれば、ユダヤ系アメリカ人の多くはユダヤ民族国家イスラエルにも帰属意識をもつ、と表現できるだろう。大統領選候補者

5) 調査は2013年2月20日から6月13日にかけて固定電話と携帯電話で全米3,475人のユダヤ人を対象に英語とロシア語で実施された。統計学上の誤差率は3%

6) 船津靖『パレスチナ 聖地の紛争』(中公新書, 2011年)第一章「聖地とユダヤ人」36頁

がユダヤ系にアピールするには、イスラエル国家への関心と連帯感を強調する必要のあることが示されている。

ユダヤ人というアイデンティティやイスラエル国家への思い入れの強さは、米国ユダヤ人協会（American Jewish Committee = AJC、本部ニューヨーク）が2016年9月18日に発表した毎年恒例のユダヤ系アメリカ人の世論調査⁷⁾の結果でも示された。「ユダヤ人であることは人生においてどれほど重要か」との質問に44%が「とても重要」、35%が「ある程度は重要」と回答した。「親イスラエルであることは自分がユダヤ人であることにおいてとても重要な部分である」との主張への賛否を問う質問に47%が「強く同意する」、26%が「ある程度同意する」と答えた。ユダヤ系市民の4人のうちほぼ3人が、イスラエルの安全保障や経済、米イスラエル関係などに、アイデンティティにかかわる強い関心を抱いていると解釈できる。

米国ユダヤ人協会（AJC）の世論調査結果は、政治意識の分布を「リベラル」「中道」「保守」の3つに分類し、「リベラル」および「リベラルに傾斜」が計51%、「中道」が23%、「保守」「保守に傾斜」が計24%と例年通りアメリカのユダヤ系の政治意識がリベラル優勢であることを示した。

現代アメリカ政治で「リベラル」と「保守」を分かち政策の対立軸としては、医療・教育・福祉を重視する「リベラル」が「大きな政府」を支持し、一方、社会保障のための増税や銃規制強化など連邦政府の介入を嫌う「保守」が「小さな政府」を支持するという、連邦政府の役割に関する位置付けの違いが大きい。妊娠中絶の是非を柱とする生命倫理上の論争も大きな対立軸である。中絶を女性の自己決定権、女性の身体へのコントロール権ととらえるリベラルは中絶容認（pro-choice）に傾き、キリスト教福音派やカトリックを多く含む保守派は、胎児も神から与えられた命だとする立場から中絶反対（pro-life）に傾く。ユダヤ系はおおむね「大きな政府」による所得再分配機能を比較的重視し、厳格なキリスト教道徳にとらわれな

7) 調査は18歳以上のユダヤ系アメリカ人1,002人を対象に8月8～28日に電話で実施された。誤差率は3.57%

い女性の権利擁護に傾いていると考えられる。

ユダヤ系アメリカ人の支持政党は民主党51%、共和党18%、無党派26%だった。ユダヤ系市民の2大政党支持率は民主党が共和党の2.8倍を超え「リベラルの民主党、保守の共和党」という一般的なイメージと重なった。「民主党はニューディール以来、圧倒的多数のユダヤ系有権者の政治的故郷である」（デビッド・ハリス AJC 会長）との指摘はほぼそのまま受け取ってよいだろう。

ユダヤ系アメリカ人の民主党支持傾向の背景には、ヨーロッパやロシアのキリスト教社会におけるユダヤ人差別と迫害の歴史、とりわけ反ユダヤ主義の極致であるナチス・ドイツによるホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）の記憶がある。ユダヤ人の社会意識には、白人キリスト教徒による異人種・異教徒差別——もっと一般化した表現を試みるなら、国家社会の支配的な主流派（mainstream）民族集団が政治的・経済的要因で文化的不寛容に傾斜した際に生じる「部族主義」への懸念が広く存在する。支配的集団の部族主義噴出への懸念は、人道主義や社会進歩を重視する「普遍主義」的な政治思想に対抗策を求めるのが自然の成り行きである。偏狭なナショナリズムに対し異文化・異民族への寛容、多文化・多様性の尊重を重視し、少数派や弱者の保護、人権尊重、人種差別反対を訴える声は、アフリカ系、ラティーノ（ヒスパニック系）、アジア系など他のマイノリティ集団の多くが支持する民主党のリベラルな価値意識と重なる。

現代の進歩的なユダヤ系知識人やラビ（ユダヤ教法学者・宗教指導者）の記事・論文には「世界の修復・治癒（Repairing the world）」を意味する「ティクン・オラム（Tikkun Olum）」という言葉がしばしば見い出される。ティクン・オラムは、離散後にバビロニアやパレスチナのガリラヤ地方で展開したタルムード時代のユダヤ教正統派でモーセの十戒が禁じる偶像崇拜の克服を意味し、ヨーロッパ啓蒙主義を経た近現代のユダヤ教道徳では、物質的豊かさを超えて他者を支援し、誤った神々を除去して神の主権・王国を樹立する努力を意味する、とされる。リベラル派や進歩主義のユダヤ

系知識人は、部族主義を批判して自由・平等・平和といった普遍主義的な価値を訴える際に使用する。世界から偏狭と憎悪を取り除き、人種・信条を超えた地球市民の連帯を目指す世界市民主義（cosmopolitanism）の響きを聞くことができる。

(3) イスラエルにも帰属意識

米国ユダヤ人協会（AJC）の調査で、「大統領選挙の投票が今日実施されたら誰に投票するか」との質問に、61%がクリントン候補、19%がトランプ候補と答えた。前回の大統領選挙が実施された2012年の調査では、民主党の現職バラク・オバマ大統領の支持率が65%、共和党のミット・ロムニー候補の支持率が24%だった。今回のクリントン、トランプ候補はいずれも自分の政党の前回候補と比べると支持率がやや低い。好感度の低い候補同士の闘い、と評されることの反映だろう。

「どちらの候補が米イスラエル関係を進展させると思うか」との質問には58%がクリントン候補、22%がトランプ候補と答え、両候補の支持率と近似した。「米イスラエル関係の進展」において判断基準として想起されるのは通常、パレスチナ和平、イラン核合意、対イスラエル支援の3点である。パレスチナ問題は、イスラエルによる旧ヨルダン支配下の東エルサレム⁸⁾とシリア領ゴラン高原の併合、ヨルダン川西岸地域、ガザ地区などの占領が国際法違反だと批判され、イスラエルが外交的に孤立する主原因である。イラン核合意は、イラクのサダム・フセイン政権崩壊後イスラエ

8) イスラエルは1967年の第三次中東戦争（六日戦争）でイスラム教の聖域（ハラム・アッシャリーフ、ユダヤ名「神殿の丘」）、ユダヤ教聖地「西の壁（嘆きの壁）」、イエスの聖墳墓教会などが密集するエルサレム旧市街を含むヨルダン支配下の通称「東エルサレム」を占領し直ちにイスラエル法施行を宣言して併合した。ヨルダンのフセイン国王は1988年、東エルサレムを首都とする独立国家樹立を求めるヤセル・アラファトのパレスチナ解放機構（PLO）の国際的地位上昇を受け、聖域の宗教的管理権を除き東エルサレムを含むヨルダン川西岸への主権主張を放棄した。このため「旧ヨルダン領」と表記した。

ルへの唯一の「実存的脅威」とされるイランの核開発計画を経済制裁緩和と引き換えに国際査察体制下に置いて核兵器保有を阻止するのが目的である。対イスラエル支援は、アメリカの1946年以降の対外援助の約6割を占めると推定され、イスラエルが中東の軍事大国、経済先進国であるための基盤であり、両国の「特別の関係」の象徴である。

オバマ政権は、野党共和党系のイスラエル・ロビーと親密なネタニヤフ右派政権とイラン核合意やユダヤ人入植地をめぐる対立を続けたが⁹⁾、クリントン候補はユダヤ系が集中するニューヨーク州選出の上院議員を2001年から2期8年務めた経歴などから、オバマ大統領よりも親イスラエルとみられている。クリントン候補はパレスチナ国家独立による中東紛争解決を目指す二国家和平案を一貫して支持している。第一期オバマ政権の国務長官としてイラン核施設へのイスラエル軍の先制攻撃を抑制し、イラン核合意に向けた交渉前進への露払い役を務めた。マフムード・アッバス議長のパレスチナ自治政府とアメリカの民主党政権を含む国際社会の圧倒的多数は、ネタニヤフ政権が進めるヨルダン川西岸の入植地拡大は国際法に違反する占領地の現状（status quo）変更にあたり、和平交渉の重大な阻害要因とみなしている。前記ピューの調査によると、アメリカのユダヤ人の44%は入植地建設がイスラエルの安全保障を損なっていると答え、有益だと答えたのは17%だった。

一方、トランプ候補は、イラン核合意については共和党主流派と同様にイランの脅威を強調しオバマ政権を批判、合意の即時破棄を主張したものの、イスラエル・パレスチナ紛争については当初、両当事者の「公平な」調停者になると述べ、アメリカの超党派的な親イスラエル姿勢と距離を置く発言が注目された。マイアミで2016年3月10日に行われた共和党候補者討論会でこの点を追及されても、和平達成の唯一の方法は中立な仲介者と

9) 船津靖「再考迫られる米の対イスラエル政策——和平案否定ネタニヤフの勝利」(『外交 Vol. 31 MAY 2015』, 外務省)に詳述。

して交渉を調停することだと繰り返し、テッド・クルーズ候補はじめパレスチナ側を「テロ組織」と非難し「揺るぎない親イスラエル姿勢」を強調する他の候補者から恰好の攻撃対象にされた。ネタニヤフ政権と関係の深いイスラエル・ロビーの中核団体「アメリカ・イスラエル広報委員会」(The American Israel Public Affairs Committee = AIPAC) がワシントンで3月21日に開いた年次総会でのトランプ候補の演説では、こうしたニュアンスは消え、クリントン候補や他の共和党候補者らと競って全面的な親イスラエル姿勢を訴えた。演説草稿はトランプ候補の娘イヴァンカの夫ジャレド・クシュナー氏が関与したと報じられている。不動産会社と週刊誌ニューヨーク・オブザーバーを所有するクシュナー氏は、アメリカのユダヤ教徒の中では少数派で共和党寄りが多い正統派のユダヤ教徒だ。イヴァンカ・トランプも結婚を機にユダヤ教に改宗した。ユダヤ宗教法では母親がユダヤ教徒であれば子供は自動的にユダヤ教徒とみなされる。トランプ候補は AIPAC 総会で、自分の孫は素晴らしいユダヤ人になると述べ喝采を浴びた。なおクリントン候補の娘チェルシーの夫もユダヤ系である。

2 トランプ陣営と共和党

(1) 低調なユダヤ系献金

共和党のジョージ・ブッシュ（子）大統領が2005年に連邦最高裁判所の首席裁判官に指名したジョン・ロバーツが主導するいわゆるロバーツ・コートは、裁判官9人の構成がリベラル優勢から保守優勢に変わったのを受け、合衆国憲法修正第2条が個人の銃保持の権利を認めていると解釈して銃器所有規制強化を違憲とするなど保守的傾向を強めた。選挙運動資金規制についても、言論規制として同修正第1条の表現の自由にかかわる重大な問題を提起するとして連邦選挙運動法の合憲性を厳格審査する姿勢を強め、2010年の *Citizens United v. FEC* で、法人だからといって寄付金などの選挙運動資金の支出を禁じることは許されないと、クリントン上院議員（当時）を批判するドキュメンタリー映画を作成した保守系非営利団体の原

告を勝訴させる逆転判決を言い渡した¹⁰⁾。判例変更の流れを受け、選挙資金を管理・運用する政治活動委員会（Political Action Committee = PAC）の中で法人からの大口の政治献金を扱う super PAC への寄付は事実上、無制限となった。

ユダヤ系アメリカ人向けニュースサイト、フォワード（Forward）の記事「2016年大統領選挙を決めるユダヤ系億万長者」（2015年5月28日）によると、2014年の大口献金者（メガ・ドナー）リストのトップ50人中約3分の1がユダヤ系で、トップ10人は全員がユダヤ系だった。米紙ワシントン・ポスト紙（2016年10月24日）は政治資金調達記録の調査から、クリントン候補の大口献金者トップ5人がユダヤ系だと報じた。5人の中には日本でも著名なハンガリー系ユダヤ人で哲学博士号（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）をもつヘッジファンド投資家で慈善家のジョージ・ソロス氏、献金目的は「無制限の政治献金を認めた最高裁判決を覆すため」とするヘッジファンド経営者 دونالد・サスマン氏、イスラエルの英字紙エルサレム・ポストの読者投票で「2016年の最も影響力あるユダヤ人50人」トップに選ばれたイスラエル育ちの映画プロデューサー兼作曲家ハイム・サバン氏、その妻で心理学者・脚本家のシェリル・サバン氏の名前がある。イスラエルのリベラル系高級紙ハアレツによると、ビル・クリントン元大統領は同年9月30日にエルサレムで執り行われたシモン・ペレス元イスラエル大統領の国葬に参列する際、サバン氏の自家用飛行機に同乗しアメリカから飛んだ。クリントン陣営とユダヤ系メガ・ドナーの極めて密接な関係を示す逸話である。

アメリカの政治調査サイト「ファイブ・サーティ・エイト（FiveThirtyEight）」の記事「トランプ候補を見捨てつつある共和党ユダヤ系政治献金」（エイタン・ハーシュ、ブライアン・シャフナー、2016年9月21

10) 樋口典雄『アメリカ憲法』（弘文堂、2011年）第13章表現の自由（2）表現内容に基づく規制第7節政治献金の規制・選挙運動の規制／『アメリカ法判例百選』（別冊 Jurist No. 213 December 2012）—35の東川浩二「政治献金と言論の自由」。

日)によると、前回2012年の大統領選挙では、民主、共和2大政党へのユダヤ系政治資金約1億6,000万ドルのうち71%が民主党現職のオバマ候補へ、29%が共和党のロムニー候補に提供された。今回2016年選挙の政治献金を、氏名その他の特徴からユダヤ系かどうかを判定する予測モデルを使って分析したところ、二大政党への政治献金のうち95%が民主党のクリントン候補に提供され、共和党のトランプ候補に提供されたのは5%にとどまっていたという。同じ共和党のロムニー候補への29%と比べて著しく低い数字である。ユダヤ系政治献金が共和党系を含め「トランプ離れ」と呼べる状況にあったことが示された。

トランプ候補への共和党系献金が低調なのは、同候補が環太平洋経済連携協定(TPP)や北米自由貿易協定(NAFTA)に反対する保護貿易主義を訴え、北太平洋条約機構(NATO)諸国や日本、韓国との同盟をコスト優先で軽視する外交・安全保障政策を志向しており、自由主義的イデオロギーと同盟重視のリアリズムからなる共和党主流派の伝統的政策とかけ離れていることが主な要因だろう。トランプ候補の大衆迎合的、煽動的な移民排斥論に反ユダヤ主義に通じる差別意識を感じ、トランプ人気に伴い白人至上主義団体が勢いを得ていることへの懸念も影響した可能性が大きい。

共和党系のユダヤ人メガ・ドナーで推定資産300億ドル前後とも言われる「カジノ王」シェルドン・アデルソン氏は前回2012年選挙で共和党側に9,200万ドル以上の突出した巨額政治資金を提供したと報じられた。リゾート・ホテルやカジノをマカオやシンガポールにも所有するアデルソン氏は、ネバダ州のラスベガス・ランズ・コーポレーションの会長で、イスラエルの大学や医療機関への慈善事業でも知られる。今回の大統領選では当初、党主流派に近いキューバ系のマルコ・ルピオ上院議員(フロリダ州選出)に傾いたとの報道も一時あったが、2016年5月、共和党の候補者指名をほぼ手中にしたトランプ候補への支持を表明し、最大「9桁」(1億ドル)の資金提供の用意があると述べたと報じられた。

オハイオ州クリーブランドで7月下旬に開かれた共和党大会でトランプ

候補は大統領候補としての党指名を獲得した。大会での演説で同候補支持を明言せずトランプ支持者から罵声を浴びたクルーズ上院議員は、アデルソン氏に面会を求めたものの入室を拒まれた。アデルソン氏の影響力を示す逸話である。1週間後、ペンシルベニア州フィラデルフィアで開かれた民主党大会では、トランプ候補を「アメリカ合衆国憲法を知らない」と批判したイスラム系戦死米兵の遺族が注目を集めた。トランプ候補は、息子がイラクで戦死したこのイスラム教徒の遺族をあざける発言で物議を醸したが、ほどなく発言を抑制するようになった。これもアデルソン氏が苦言を呈したことが影響したと報じられた。

米 CNN テレビは9月20日、アデルソン氏が共和党の上院議員候補者のために2,000万ドル、下院議員候補者のためにも同額、トランプ候補のため少なくとも500万ドル、計4,500万ドルをそれぞれの superPAC に提供したと報じた。同テレビは10月11日、アデルソン氏のトランプ候補への政治献金は superPAC に1,000万ドル、これまでの総計最大2,500万ドルとの情報もあると報じた。10月21日の CNN によると、トランプ陣営が9月中に選挙運動に支出した金額は約7,000万ドルで、8月の約4,000万ドルから急増した。同テレビは、アデルソン氏からの1,000万ドルは上院議員選激戦区での選挙広告に支出するのが条件とされ、議員選挙への波及効果を優先していると伝えた。情報を総合すると、アデルソン氏のような共和党系メガ・ドナーのトランプ陣営への献金も抑制的に推移したようである。ただ政治献金の実態に迫るには、選挙後のメディアやシンクタンクなどによる精査を待たねばならない

アデルソン氏は「イスラエル政治史上最も右派的な政権」(ハアレツ紙のアルフ・ベン編集局長)を率いるネタニヤフ首相と親密で、2007年にイスラエルで無料紙イスラエル・ハイヨムを創刊し、ネタニヤフ氏が2009年の総選挙で首相に再登板できるよう強力に支援した。2015年12月にはネバダ州の地方紙ラスベガス・レビュー・ジャーナルを買収して社主となった。同紙は今回の大統領選挙でトランプ候補支持を明確にしたほぼ唯一の新聞である。

(2) 白人部族主義を警戒

トランプ候補は「アメリカ第一主義 (America First)」「アメリカを再び偉大な国家に (Make America Great Again)」を旗印にメキシコ不法移民の強制送還、メキシコ国境への「壁」建設、イスラム教徒の全面入国禁止を訴えて反移民感情を煽ることで、グローバル化による経済的不満と、アメリカ社会の多様化への文化的不満をもつ白人労働者層・大衆の支持を拡大した。支持層には移民排斥を叫ぶ部族主義的な「白人ナショナリズム (white nationalism)」の広がりが見られた。ユダヤ系は、特に極右の白人至上主義者 (white supremacist) が勢いを得ている状況に反ユダヤ主義の再来を懸念し始めた。

トランプ候補は2016年3月28日の CNN とのインタビューで、アメリカ南部を拠点とするプロテスタント系白人の秘密結社「クー・クラックス・クラン」元代表デビッド・デューク氏からの支持表明への拒否をただちに明言せず、共和党内からも批判を浴びた¹¹⁾。トランプ氏のツイッターは7月2日、クリントン候補と金融界の癒着を批判する画像を掲載した。ドル札の束を背景にしたクリントン候補の顔写真の横に、ナチス・ドイツはじめ反ユダヤ主義的な迫害に使われてきた「ダビデの星」型の六角形が描かれ、中に「史上最も腐敗した候補」と書かれていた。極右によるユダヤ系国際金融資本の「謀略説」を想起させるイラストである。ユダヤ系団体の反誹謗同盟 (ADL) などは白人至上主義者のサイトから転用したと非難した。ADL のジョナサン・グリーンブラット代表は選挙後、「トランプ候補のツイッター・アカウントには反ユダヤ主義的内容が5回投稿された。同候補が支持者の反ユダヤ主義、人種差別、女性蔑視に明白な反対を表明するよう何度も警告した」と述べた。選挙運動のデジタル戦略は娘婿のクシュナー氏が取り仕切っているとされ、ユダヤ教正統派の同氏も批判された。

11) トランプ候補は TIME 誌とのインタビュー (2015年12月8日) で、レーガン政権が謝罪した太平洋戦争中の日系アメリカ人強制収容についても明確な批判を避けた。

トランプ候補のキャッチフレーズ「アメリカ第一主義」はユダヤ系アメリカ人に、親ナチスのリンドバーグらが1940年にアメリカの第二次世界大戦参戦に反対するため樹立した反ユダヤ主義的団体「アメリカ第一主義委員会」を連想させる。ちなみにユダヤ系作家フィリップ・ロスの空想歴史小説『プロット・アゲinst・アメリカ』（The Plot Against America, 原著2005年）は、リンドバーグがフランクリン・ルーズベルトを破って大統領になり、反ユダヤ主義的政治運動が一部ユダヤ人の協力も得てアメリカ社会の中で加速していく仮想現実を描いた。現代アメリカ文学を代表するユダヤ系作家がこのテーマと取り組んだことは、成功した現代のユダヤ系アメリカ人の心にも、キリスト教徒主導のアメリカで突然反ユダヤ主義が再燃しスケープゴートにされる恐怖感が潜んでいることを示唆している。

(3) 党主流派の退潮

ファイブ・サーティ・エイト（2016年9月25日）掲載の論文「共和党の終焉——小さな政府から人種的・文化的憤りへ」（同サイトのクレア・マロン上級政治アナリスト）は、現代共和党の出発点はハーバート・フーバー大統領（在任1929-33年）が言う「政府官僚機構に脅かされる個人」の自由を守ることにあったのに、しだいに保守化して「小さな政府」への情熱が薄れ、文化的保守主義と人種的・経済的な不満に取って代わられたと主張した。共和党は少数民族の急増、大学進学率の上昇というアメリカ社会の変化を経て、保守主義の理念よりも文化的不満にとられる、教育水準が低い、年配者の多い、驚くほど白人中心の政党に劣化した、と指摘した。同サイトが同年6月実施した調査の結果では、共和党を支持するかどうかを決定する最大の要因は移民反対論に賛成か反対か、ということだったと紹介し、今回の大統領選挙の特徴は人種的色合いを帯びていることだと述べた。キリスト教道徳とともに共和党主流派を支え、支持者を束ねた「小さな政府」という保守の普遍的理念が、白人労働者層・大衆の部族主義的、人種的ナショナリズムにしだいに浸潤されていったと解釈できよう。

背景にあるのはグローバル資本主義、金融・情報資本主義の高度化に起因する経済的不満と、アメリカにおける白人の地位・影響力の低下に対する憤り、将来への不安である。

全米選挙調査 (the American National Election Studies) によると、投票総数に占める白人票の割合は1948年から1960年まで約95%だったが、1992年に80%台前半まで落ち、2012年は73%と全体の4分の3を切った。「トランプ現象」の先駆けともみられる共和党内のポピュリスト的右派勢力「ティーパーティー (茶会)」についてニューヨーク・タイムズ紙とCBSテレビが2010年に合同調査した結果によると、茶会支持者の75%が45歳以上の中高年層で、89%が白人だった。伝統的保守派の自由と秩序のイデオロギーに依拠する共和党主流派を支えていた社会階層が分解を始め、トランプ候補のような大衆迎合的、煽動的、差別的な演説に喝采を叫ぶ支持層に頼らなければ党勢の衰退を押しとどめられない状況に、共和党は追い込まれていたと言えよう。

3 トランプ候補当選の衝撃

(1) 勝因と敗因

ニューヨーク・タイムズ紙のサイトは11月8日の投票開始直前までクリントン候補の当選確率を84%としていた。しかしフロリダなどいわゆる激戦州 (スイング・ステイト) や中北部のラスト (さび) ベルト地帯の出口調査や開票結果が入り始めると、トランプ票の伸びがメディアの予想をはるかに上回り、やがてトランプ候補の当選確率が85%、95%と完全に逆転した。9日未明、トランプ候補がニューヨークの支持者の前にトランプ・ファミリーを引き連れて現れ「クリントン候補から敗北を認める電話があった」と述べ勝利宣言した。壇上に居並んだトランプ陣営の幹部はほとんどが白人だった。トランプ支持者は歓喜の渦に包まれ、クリントン陣営では泣き崩れる女性運動員の姿が目立った。トランプ支持者にとっては「奇蹟」、クリントン支持者にとっては「悪夢」だったろう。

クリントン候補の敗因、すなわちトランプ候補の勝因の分析は本稿の主題から離れるが、簡単に触れる。民主党の大統領が2期続いた後に民主党候補がまた当選するのは、もともとハードルが高かったことを指摘しておかねばならない。1932年から52年までルーズベルト、トルーマンと続いた民主党政権は、大恐慌、第二次世界大戦、冷戦が重なった例外的な現象である。その後、同一政党の政権が3期続いたのは「保守革命」の立役者レーガン大統領の共和党政権2期に同政権で副大統領だったブッシュ（父）政権1期を加えた一度だけである。その後は民主党のビル・クリントン政権2期、共和党のブッシュ（子）政権2期と、いずれも3期目は政権を明け渡した。今回はしかも、白人保守層に人種的反発もある黒人大統領政権2期に続き、1990年代からワシントン政治の表舞台に立ち続けて保守派に敵が多く、すでに旬を過ぎていたクリントン候補が「史上初の女性大統領」を目指す構図だった。国務長官時代の私用メール問題も足かせになった。共和党の対抗馬がトランプ候補ではなくとも敗退していた可能性が小さくない。その意味で、トランプ候補の勝因の一つは、トランプ候補を当初軽視して有力候補を立てられなかった共和党主流派の失敗・敗北であり、背景にあるのは主流派支持層の衰退である。

先に挙げたファイブ・サーティ・エイトのマロン論文によると、かつては共和党が自由貿易支持、民主党が保護貿易支持という構図だったが、同サイトの調査では、グローバル化を推進する自由貿易への反対が共和党支持者で47%、民主党支持者で28%と逆転していた。労働組合を通じて民主党の支持母体だった白人労働者層が共和党のトランプ候補支持にシフトしたことがうかがわれる。製造業の空洞化が進む五大湖周辺諸州などでのトランプ人気の背景である。勝敗を決するスウィング・ステイトのペンシルベニア州、オハイオ州、とくに民主党が伝統的に強いウィスコンシン州でもクリントン候補が敗退した原因だろう。

アメリカの選挙で主流派メディアの当確速報の打ち間違いはときに起きるが、主流派メディアと選挙調査専門家の大半が今回ほど当落予測を外し

た例は記憶にない。「隠れトランプ票」の存在ははじめ詳細は今後の調査・研究をまたねばならないが、前回2012年の大統領選挙をアメリカで経験した印象から推測すると、最大の要因は、主流派メディアの記者や専門家の多くがニューヨーク、ワシントンをはじめ大都市在住の高学歴集団であることだろう。このためユダヤ系はじめ少数派も多く、リベラルな民主党支持に傾斜しており、地方在住の大卒未満の労働者層や大衆の心がつかめなかった。民主党系インテリ層のおごり、油断である。これはそのままクリントン候補の敗因の一つでもある。

勝因・敗因にかかわる要因や戦術で、これまで日米のメディアであまり報じられていないものに少し触れる。トランプ候補が第三回討論会の前半、中絶反対を真正面から掲げてクリントン候補を批判したのは生命倫理に大きな価値を置くキリスト教系保守派の王道であり、有権者の4人に1人とも推定される福音派に好印象を与えたのは確実だ。トランプ候補の負けと判定された討論会で、この部分だけは「保守政治家として堂々としていた」といった賞賛が現地の報道で散見された。トランプ候補の女性蔑視発言や痴漢行為まがいの不品行に支持を躊躇していた福音派も、神から与えられた「胎児の命」がかかれば、支持に踏み切る可能性が大きい。

選挙戦最終盤、ミシェル・オバマ大統領夫人が前面に出て民主党支持者は盛り上がった。しかし人種偏見のある白人大衆層には逆効果だったろう。ミシェル夫人がクリントン候補同様に高学歴・有能・雄弁であるだけに、クリントン、オバマ両夫妻の、一般大衆からはかけ離れた超エリートぶりが際立った。黒人大統領、女性大統領の後、黒人女性大統領の可能性すら脳裏をよぎったかもしれない。共和党支持層でなくとも白人の一般大衆の嫉妬、疎外感、不安を惹起し、トランプ候補に有利に働いた可能性がある。

(2) ユダヤ系投票調査

共和党やイスラルの反和平派に近いイスラエル・ロビーの中核 AIPAC に対抗して「親イスラエル、かつ和平推進」「外交解決の最優先」を掲げる和

平派のロビー「Jストリート」は投票日の11月8日、投票を済ませたユダヤ系アメリカ人を対象に世論調査を実施した¹²⁾。クリントン候補に投票したとの回答が70%、トランプ候補に投票したとの回答が25%だった。クリントン候補の得票率は1972年以来の大統領選挙における民主党候補の得票率の平均値とほぼ同じだった。今回の調査で同時に聞いたオバマ大統領の支持率70%と一致した¹³⁾。党派別では、民主党支持が「強い民主党支持」43%と「民主党支持傾向」16%を合わせて59%、共和党支持が「強い共和党支持」9%と「共和党支持傾向」10%を合わせて19%で、約6割が民主党支持、約2割が共和党支持という傾向だった。自分の政治思想の傾向を「進歩派」「リベラル派」「穏健派」「保守派」の4つの分類から選ぶ質問に対しては、順に12%、36%、33%、18%だった。「穏健派」の大半は民主党支持者と推測される。

政治指導者や政党に対する好悪を100からゼロまでのスケール（好印象の最大値100、悪印象の最大値ゼロ、中間値50）から選ぶ質問への回答の平均値は、高い順にオバマ大統領58、民主党53、ヒラリー・クリントン候補51、ビル・クリントン元大統領50、共和党28、トランプ候補22だった。ユダヤ系有権者におけるオバマ大統領の好感度の高さ、トランプ候補の好感度が共和党より低いことが目立つ。この調査ではイスラエルのネタニヤフ首相も評価対象に挙げ、同首相の数字は53でヒラリー・クリントン候補より高かった。和平推進に消極的なネタニヤフ首相の政策はユダヤ系アメリカ人の和平志向と相容れない。政策には反対だが、好感度は悪くない、という

12) マウンテン・ウエスト・リサーチ・センターがウェブにより実施。回答者は731人、統計学上の誤差率は±3.6%。

13) オバマ候補の得票率は2008年が74%、2012年が70%。過去最高の得票率はビル・クリントン大統領が1992年に記録した80%。同大統領は96年にも78%の支持を集め再選された。2000年の民主党ゴア候補も79%の支持を集め、19%のブッシュ（子）候補をユダヤ系の中では大きく引き離れたが敗れた。ユダヤ系票の得票率でこれまでの最低を記録した民主党候補は1980年のカーター大統領の45%である。

数字には、同じユダヤ人としての親近感が影響していると思われる。

大統領選挙の投票を判断する場合の重要問題を2つ挙げる質問に対しては、経済35%、医療25%、テロ25%、社会保障18%、最高裁18%だった。トランプ候補支持者が最も重視する移民問題を挙げたのは15%。イスラエルやイラン核合意を挙げたのはそれぞれ9%と2%だった。ユダヤ系の関心が経済、医療、テロなどアメリカ国内の問題に集中していることが浮き彫りになった。二国家和平案については賛成70%、反対30%という結果だった¹⁴⁾。質問に付随する和平案の内容がややイスラエル寄りのきらいがあるが、和平志向は明確である。

ユダヤ教内の宗派別を「改革派」「保守派」「正統派」の三大宗派でみると、改革派37%、保守派20%、正統派10%、無宗派29%だった。非宗教的な世俗派への距離は正統派が最も大きく、次いで保守派、改革派の順と言ってよい。前記ピューーのより大規模かつ精密な調査でも改革派34%、保守派18%、正統派9%で、大きな違いはない¹⁵⁾。ユダヤ系アメリカ人の政党支持は3対1以上の比率で民主党支持が共和党支持よりも多い。しかし三大宗派の中で宗教的伝統を最も厳格に守る「正統派」だけは、ピューーの

14) 和平案に含まれる内容として列挙されたのは、①パレスチナはヨルダン川西岸とガザ地区を領域とする非武装国家、②国境は1967年の第三次中東戦争前の国境を基礎とする。ただし西岸の入植地の大半がイスラエル領に含まれるよう国境を変更し、パレスチナ側は土地交換により別の領土を得る、③エルサレムのパレスチナ人地区はパレスチナ国家の一部となり、ユダヤ人地区と「西の壁」はイスラエルが管轄権を維持する、④パレスチナ国家との国境検問所などを国際部隊が監視する、⑤パレスチナ難民に経済的補償をする。ただしイスラエル領内への難民帰還は家族再統合の基準に合致しかつイスラエル政府が同意した場合のみ認められる。以上の内容はクリントン大統領が任期切れ間近の2000年12月にイスラエルのエフド・バラク首相とパレスチナ自治政府のヤセル・アラファト議長に示した和平指針「クリントン・パラメーター」を基礎としている。

15) アメリカでは改革派が優勢だが、イスラエルでは結婚や相続を規律する家族法には正統派の宗教法が適用される。エルサレム旧市街の「西の壁（嘆きの壁）」やシナゴグ（ユダヤ教礼拝堂）などでの作法は正統派が統括するため、アメリカのユダヤ人社会とイスラエルとの間では宗派對立がしばしば大きな論争となる。

調査で共和党支持57%、民主党支持36%と逆転した。これは正統派がユダヤ系の中では低所得、低学歴者が比較的多い集団であること、共和党支持者全体でも民主党支持者と比べて所得、学歴について同様の傾向のあることと関連があろう。

(3) 右派ロビーと反ユダヤ主義

アメリカ・イスラエル広報委員会 (AIPAC) はじめ共和党支持の右派ユダヤ系団体はトランプ候補の当選を歓迎した。同候補支持のユダヤ系メガ・ドナー、アデルソン氏と親密なイスラエルのネタニヤフ首相も当選が決まった9日、「イスラエルの真の友人であるトランプ氏と協力し、同盟関係を一層強化したい」と述べ当選を祝った。ネタニヤフ首相は1980年代から共和党人脈と深い関係にある。和平派の民主党オバマ政権下の8年は時に厳しい対米関係を強いられた。祝意の表明は儀礼的なものではなく、心からの喜びを表している。NATO 諸国や日韓、サウジアラビアとの同盟関係を軽視する発言をしたトランプ次期大統領もイスラエルとの同盟関係は特別扱いをしてきた。

右派ロビーの中核である AIPAC は9日、トランプ次期大統領、ベンス次期副大統領、連邦議会議員の当選を祝う声明を発表し、共和党が引き続き多数派として制した上下院を「史上最も親イスラエルの議会」とたたえた。声明は、次期大統領が2016年3月の AIPAC 総会で行った演説から「最も信頼できる同盟国イスラエルとの間に隙間風が吹くことは決してない」「イランの核兵器入手を阻止するため核合意の条項に従わせる」「(オバマ大統領が検討中と報道されていた)パレスチナ和平交渉についての国連安全保障理事会決議の採択は全面的かつ完全な大失敗となる。決議に反対し拒否権を行使しなければならない」の3点を挙げた。次期大統領の親イスラエル姿勢をたたえながら、約束を守るよう釘を刺した形だ。声明は次期大統領が「アメリカ大使館をテルアビブからエルサレムに移転する」と述べた発言には触れなかった。ブッシュ(子)政権も実現できなかったハードル

の高さを考慮した可能性がある。

ネタニヤフ首相は前回大統領選挙で、ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）で同僚だった旧知のロムニー共和党候補に肩入れした。今回は3月のAIPAC総会に欠席してクリントン、トランプ両候補との接触を避けるなど、選挙から距離を置く慎重姿勢を続けていた。しかし第1回候補者討論会前日の9月25日にニューヨークのトランプ・タワーを訪問してトランプ候補と会談し、外交経験の欠如が弱点とされる同候補を側面支援した。トランプ候補も討論会でネタニヤフ首相との会談に言及し利用した。ニューヨーク・タイムズ紙によると、トランプ次期大統領は安倍晋三首相が外国指導者として初めて同タワーを訪れた11月18日、閣僚人事で多忙な合間を縫ってネタニヤフ首相の側近中の側近であるアメリカ育ちのジョン・ダーマー駐米大使と会談している。トランプ共和党政権とネタニヤフ右派政権の関係には米国務省やイスラエル外務省など政府機関のほか、AIPACを中心とする共和党系イスラエル（ユダヤ）・ロビー、次期大統領の娘婿で保守的な正統派ユダヤ教徒のクシュナー氏、アメリカとイスラエルの両国で新聞を発行する億万長者アデルソン氏らが関与するとみられる。

トランプ次期大統領は安倍首相との会談に先立つ11月13日、大統領首席補佐官に共和党主流派のラインス・プリーバス党全国委員長を、また首席補佐官と対等の首席戦略官・上級顧問に選挙対策本部のステイブ・バノン最高責任者を起用する人事を発表した。右派ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」元会長のバノン氏は、極右白人至上主義者の人種差別的な主張を広めているとクリントン陣営から批判されてきた。次期大統領が同氏を首席補佐官と並ぶポストに起用したことに対し、民主党は「白人至上主義者がホワイトハウス最上位の高官になる」（ハリー・リード上院院内総務）、「白人ナショナリストの抜擢は、トランプ政権が選挙運動中と変わらず憎悪に満ちた分断的政治を続けることを示した」（ナンシー・ペロシ下院院内総務）と強く批判した。

反誹謗同盟（ADL）のジョナサン・グリーンブラット代表はバノン氏の

「反ユダヤ主義的、白人至上主義的思想」は「多元主義と寛容というアメリカの核心的価値に敵対する」と批判した。J ストリートもバノン氏のサイトは「アメリカと世界中の極右思想の急先鋒」「最低限の品位と事実の尊重もなくJ ストリートを攻撃してきた」と激しく非難する声明を発表した。ニューヨーク大学のピーター・ベイナート准教授（ジャーナリズム・政治学）は、複数のユダヤ系ジャーナリストがトランプ候補支持者から脅迫を受けた事実を示しながら、「国際的特殊利益」といったトランプ次期大統領自身の「反ユダヤ主義的言葉の火遊び」や同陣営の移民排斥、人種差別的言論に沈黙する AIPAC はネタニヤフ政権擁護と「イスラエル防衛」をユダヤ系アメリカ人の安全よりも優先させている、と批判する論考を発表した¹⁶⁾。トランプ候補当選の衝撃を受けて、アメリカのユダヤ人社会も共和党系と民主党系、イスラエルの右派政権支持とユダヤ系アメリカ人の伝統的リベラル支持に分かれ、部族主義と普遍主義の分断・対立が深まっている。

おわりに

本稿は当初、上記の内容に加え、オバマ政権とイスラエルのネタニヤフ政権の関係、そしてオバマ政権を継承するであろうクリントン政権で予想される対中東政策に触れる予定だった。しかしトランプ候補当選という激震を受け、すべて見送った。トランプ候補が2015年6月に大統領選挙への立候補を表明した際、当時筆者が勤務していた報道機関でワシントン特派員の経験が長かった同僚は「大丈夫です。秋までには消えます」と話していた。筆者は、トランプ候補の弁舌の才、頭の回転の速さ、勘の良さに強い印象を受け、かなり善戦するとみたが、最終的には共和党主流派でラティーノにも支持される若いルビオ候補らの後塵を拝すると見ていた。連邦捜査局（FBI）のコミー長官が投票日の11日前、クリントン候補の私用

16) Peter Beinart, “America’s Most Influential Jewish Groups Have Prioritized Netanyahu Over U.S. Jews Safety” Haaretz, Nov. 17, 2016

メール問題の再捜査を唐突に公表したときは影響を注視したが、投票2日前の捜査終了声明で同候補の勝利は動かないと判断した。予想が今回ほど外れたことはない。筆者もアメリカの主流派メディアが陥ったのと同じリベラル・バイアスにとらわれ見通しを誤った。

クリントン候補が本命だと考える一方で、「アメリカ初の女性大統領には結局なれないのではないか」という虫の知らせのような思いも心のどこかにあった。この一見不合理で情緒的な思いの源を探っていたならば、アメリカの有権者の心中で流動していた政治的マグマにもっと目が行き届いていただろう。選挙という権力と支配をめぐる社会現象には理性や論理のほか、好悪、損得、虚偽、嫉妬、羨望、不安、蔑視、聖俗、清濁、付和雷同といった人間にかかわるあらゆる事柄が作用するという当然のことを思い知らされた。

(2016年11月21日記)